

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

令和3年度の補正予算にて繰越が	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助			担当部局庁	研究開発局	作成責任者				
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋地球課	海洋地球課長 山之内 裕哉				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立研究開発法人海洋研究開発機構法第17条			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定) 海洋基本計画(平成30年5月閣議決定)等					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人海洋研究開発機構の設置する施設の整備充実を図るために要する経費に対して補助を行う。(補助率:定額)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	302	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	302	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 302	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	302	0			
	執行額	-	-	0	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	-				
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	-	-							
	計	-	-							
活動内容 (アクティビティ)	海洋研究開発機構の業務を遂行するために必要な施設の整備を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	研究開発成果の最大化を図る。	施設の整備 実施件数	活動実績	件	-	-	0	-	-	
			当初見込み	件	-	-	1	10	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額/施設の整備、機能向上実施件数			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	30	
				計算式	執行額/整備実施件数	-	-	-	302百万円/10件	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B)以上の評価を受けた項目件数。	成果実績	件	12	10	12	-	-	
			目標値	件	12	12	12	-	-	
			達成度	%	100	83	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「国立研究開発法人海洋研究開発機構の業務の実績に関する評価」									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応		
	政策評価	施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf
				該当箇所	施策目標9-5-3
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-		
該当箇所			-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海洋基本法において、国は海洋に関する科学的知見の充実が図られなければならないこととされている。本事業は、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的としており、法律に根拠を有する国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、公共性が高く、維持・運用が困難である船舶の建造や整備、機能向上を行う等の研究プラットフォームの維持運用等を行っていくものであり、海洋地球科学の推進に向けて公益的な研究開発を行うとともに、当該船舶の外部利用により、広く国内外の大学・民間企業等の研究開発が促進されるものであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、海洋基本法において定められた科学的知見の充実について、高度な研究プラットフォームを適切に維持・運用しつつ、海洋地球科学の推進に向けて公益的な研究開発を行うものであり、海洋科学技術の振興において根幹をなす取組として政策目的を達成するために必要かつ適切な事業であるといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全額翌年度へ繰越しているため、評価できない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全額翌年度へ繰越しているため、評価できない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全額翌年度へ繰越しているため、評価できない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全額翌年度へ繰越しているため、評価できない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全額翌年度へ繰越しているため、評価できない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全額翌年度へ繰越しているため、評価できない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越となった理由は、本事業で行う工事において、2022年1月以降の新型コロナウイルス感染の拡大を踏まえた対策の見直しが生じた等であり、妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全額翌年度へ繰越しているため、評価できない。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全額翌年度へ繰越しているため、評価できない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全額翌年度へ繰越しているため、評価できない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全額翌年度へ繰越しているため、評価できない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全額翌年度へ繰越しているため、評価できない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
				-
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全額翌年度へ繰越しているため、執行内容やそれに照らした成果の評価ができない。		
	改善の方向性	当該事業の令和4年度の進捗状況は、仕様について検討を行っているところであり、繰越した予算が、適切に執行されるよう法人に対して、指導を行っていく。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
の事業部内改善	この事業は、令和3年度決算において繰越が生じていることから、より詳細な要因を分析したうえで、手法を検討し、予算執行の適切な改善に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	令和3年度の補正予算にて繰越が生じたのは、本事業で行う工事において、令和4年1月以降の新型コロナウイルス感染の拡大を踏まえた対策の見直しが生じたことが要因。引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえながら、適切な対策を講じつつ、計画的な予算執行に努める。			
備考				
-				

